



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月1日

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2003 URL <https://www.nittofuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 佳久  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	52,276	18.3	4,163	16.4	4,438	12.7	3,102	2.4
2022年3月期第3四半期	44,191	3.6	3,575	△2.3	3,937	△2.1	3,029	7.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,922百万円( 37.6%) 2022年3月期第3四半期 2,850百万円( △0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 340.75	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	332.33	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 57,087	百万円 44,187	% 77.3
2022年3月期	55,870	41,753	74.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 44,124百万円 2022年3月期 41,701百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 157.00	円 銭 —	円 銭 85.00	円 銭 —
2023年3月期	—	77.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	77.00	154.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割後の基準で換算した場合の2022年3月期第2四半期末配当金は78.5円となり、2022年3月期1株当たり年間配当金は163.5円となります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	12.9	4,600	4.4	5,000	2.3	3,500	△5.8	384.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,384,728株	2022年3月期	9,384,728株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	278,889株	2022年3月期	278,833株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,105,854株	2022年3月期3Q	9,116,291株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期は、日本国内は新型コロナウイルス第8波とインフルエンザの同時流行が懸念されるなか、新たな行動制限は課されず、社会経済活動と感染症対策の両立が図られ景気持ち直しの動きが見受けられました。一方、ロシアのウクライナへの侵攻等に伴うエネルギー・原材料の高騰や、世界的な物価上昇を背景にした景気下振れリスクの強まりなど、見通しの利かない厳しい経営環境は今後も続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは、2024年度を最終年度とする中期経営計画「New Foundation for the Future」の達成に向け、「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し、①成長を支える設備・人材投資、②グループ経営基盤及び連携の強化、③海外ミックス粉事業の面展開と小麦粉の輸出拡大、④美味しさと健康を軸とした製品ラインナップの拡充、⑤「主食を通じた食と健康の課題解決」につながる新規事業機会の創出、の5つの重点戦略に取り組んでおります。

当社グループの第3四半期の業績は、主力の小麦粉の販売数量は若干減少しましたが、外国産小麦の政府売渡価格の引き上げ（昨年4月に平均17.3%）に伴う小麦粉販売価格改定の定着に加え、海外事業の伸長や為替影響等もあり、売上高は522億7千6百万円（前年同期比18.3%増）になりました。利益面につきましては、グループ各社とも堅調に推移したことにより、経常利益は44億3千8百万円（前年同期比12.7%増）と大幅な増益となりましたが、外食事業における特別利益（コロナ感染拡大防止の協力金収入）の前期反動減により、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億2百万円（前年同期比2.4%増）と若干の増益に留まりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	44,191	52,276	8,085	18.3%
営業利益	3,575	4,163	587	16.4%
経常利益	3,937	4,438	500	12.7%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	3,029	3,102	73	2.4%

〔セグメント別営業概況〕

## ① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	37,341	45,108	7,767	20.8%
営業利益	3,275	3,893	618	18.9%

「製粉及び食品事業」につきましては、外国産小麦の政府売渡価格の引き上げに伴う小麦粉販売価格の改定実施や、海外子会社における市場環境への機動的対応による拡販等の結果、売上高は前年同期比20.8%増の451億8百万円となりました。営業利益につきましては、当社及び国内子会社の増収に伴う売上総利益の増加や、海外子会社における利益貢献の拡大により、38億9千3百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

## ② 外食事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	6,739	7,066	326	4.8%
営業利益	189	125	△64	△33.7%

「外食事業」の棚さわか（当連結対象期間1月～9月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店のキャンペーン商品の販売好調などにより、売上高は前年同期比4.8%増加し70億6千6百万円となりました。しかしながら営業利益は、著しい電気代の高騰や配達代行の対象店舗数拡大による配送コストの増加などにより、1億2千5百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

## ③ 運送事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	1,515	1,550	35	2.3%
営業利益	85	122	36	43.2%

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、売上高は、前年同期比2.3%増加の15億5千万円となりました。営業利益は、継続的な燃料代の高騰等もありましたが、運賃改定による売上利益の増加やコスト削減に努めた結果、1億2千2百万円（前年同期比 43.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2022年12月期	比較
流動資産	30,326	29,897	△429
固定資産	25,544	27,189	1,645
資産計	55,870	57,087	1,216
流動負債	10,658	9,085	△1,572
固定負債	3,458	3,814	355
負債計	14,117	12,900	△1,217
純資産	41,753	44,187	2,433
負債・純資産計	55,870	57,087	1,216

流動資産は298億9千7百万円で、受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加した一方、現金及び預金や短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円減少しました。固定資産は271億8千9百万円で、時価評価による投資有価証券の増加や有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ16億4千5百万円増加しました。この結果、資産合計は570億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千6百万円増加しました。

流動負債は90億8千5百万円で、支払手形及び買掛金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億7千2百万円減少しました。固定負債は38億1千4百万円で、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加しました。この結果、負債合計は129億円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千7百万円減少しました。

純資産は利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億3千3百万円増加し、441億8千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加して77.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2021年度から4ヵ年の中期経営計画において「2024年度目標として連結当期純利益40億円」を掲げ、2022～2023年度は目標を仕上げるための「踏み台」となる事業年度であると構想しております。当社の特徴ある商品の開発及び提案を強化し、連結子会社㈱増田製粉所の菓子用最高級小麦粉「宝笠」ブランドの活用、また、安全・安心な製品の安定供給の責任を果たすための設備投資、さらには中長期目標として収益力の高い海外プレミックス事業において第3・第4の拠点を持ち「面」展開を目指すなど、国内外の既存事業のベースをしっかりと作り、基礎収益力の確立に向けてこれまで以上に効率化を図り計画達成に取り組んで参ります。

国内においてはコロナ禍も「第8波」とされる感染拡大の状況にあるうえ、ロシアのウクライナへの侵攻等に端を発する原材料・エネルギー価格の高騰や、小麦輸出国における異常気象・温暖化による品質劣化の発生リスクなど、当社グループの経営成績に影響を与えるリスクはあるものの、現時点において2023年3月期（2022年度）の業績見通しは、連結売上高670億円（対前期比12.9%増）、連結経常利益50億円（対前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（対前期比5.8%減）と2022年5月6日発表の業績予想から変更はありません。

なお、今後の業績動向により当社グループの業績見通しに修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,729	1,064
受取手形及び売掛金	8,740	11,652
商品及び製品	2,554	3,181
原材料及び貯蔵品	8,529	9,090
短期貸付金	8,079	4,353
未収還付法人税等	6	-
その他	693	562
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	30,326	29,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,720	5,133
機械装置及び運搬具（純額）	3,580	3,995
土地	4,543	4,546
建設仮勘定	657	719
その他（純額）	425	446
有形固定資産合計	13,928	14,840
無形固定資産		
のれん	38	21
その他	597	580
無形固定資産合計	635	602
投資その他の資産		
投資有価証券	7,486	8,379
差入保証金	794	799
退職給付に係る資産	2,237	2,169
繰延税金資産	184	122
その他	328	325
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	10,979	11,746
固定資産合計	25,544	27,189
資産合計	55,870	57,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,981	4,944
短期借入金	500	500
リース債務	0	0
未払法人税等	790	406
賞与引当金	649	303
役員賞与引当金	42	16
その他	2,694	2,914
流動負債合計	10,658	9,085
固定負債		
繰延税金負債	2,415	2,754
役員退職慰労引当金	77	94
退職給付に係る負債	311	316
資産除去債務	456	466
リース債務	3	3
その他	193	179
固定負債合計	3,458	3,814
負債合計	14,117	12,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	32,115	33,742
自己株式	△474	△474
株主資本合計	38,190	39,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,189	3,810
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	132	343
退職給付に係る調整累計額	188	153
その他の包括利益累計額合計	3,510	4,307
非支配株主持分	51	62
純資産合計	41,753	44,187
負債純資産合計	55,870	57,087

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	44,191	52,276
売上原価	33,173	40,216
売上総利益	11,017	12,060
販売費及び一般管理費		
販売手数料	501	575
販売運賃	2,035	2,136
貸倒引当金繰入額	0	1
給料及び手当	1,779	1,885
賞与引当金繰入額	197	164
役員賞与引当金繰入額	22	16
退職給付費用	38	44
役員退職慰労引当金繰入額	15	16
のれん償却額	16	16
その他	2,834	3,040
販売費及び一般管理費合計	7,441	7,896
営業利益	3,575	4,163
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	112	111
固定資産賃貸料	176	170
その他	102	73
営業外収益合計	397	362
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	-	68
支払補償費	15	-
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	7	9
その他	10	8
営業外費用合計	35	87
経常利益	3,937	4,438



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	165	8
協力金収入	310	72
特別利益合計	481	81
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	28	47
減損損失	-	9
特別損失合計	28	58
税金等調整前四半期純利益	4,390	4,461
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,202
法人税等調整額	204	143
法人税等合計	1,352	1,345
四半期純利益	3,037	3,115
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,029	3,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	621
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	64	221
退職給付に係る調整額	△45	△34
その他の包括利益合計	△186	806
四半期包括利益	2,850	3,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,838	3,899
非支配株主に係る四半期包括利益	12	23

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、収束時期等を予測することは困難ではありますが、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績等に与えた影響は軽微と判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合等、今後の状況変化により、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	35,857	6,738	116	42,712	—	42,712
海外事業(注3)	1,478	—	—	1,478	—	1,478
顧客との契約から生じる収益	37,335	6,738	116	44,191	—	44,191
売上高						
外部顧客への売上高	37,335	6,738	116	44,191	—	44,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	1,398	1,404	△1,404	—
計	37,341	6,739	1,515	45,595	△1,404	44,191
セグメント利益	3,275	189	85	3,550	25	3,575

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	42,788	7,065	111	49,965	—	49,965
海外事業(注3)	2,311	—	—	2,311	—	2,311
顧客との契約から生じる収益	45,100	7,065	111	52,276	—	52,276
売上高						
外部顧客への売上高	45,100	7,065	111	52,276	—	52,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1	1,438	1,448	△1,448	—
計	45,108	7,066	1,550	53,725	△1,448	52,276
セグメント利益	3,893	125	122	4,142	21	4,163

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において9百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。